



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上西 隆弘 (TEL) 050-7105-9084
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,951,884	38.6	△52,056	—	△6,666	—	17,679	△79.4
2022年3月期	2,851,894	△7.8	99,325	△31.9	135,955	△11.6	85,835	△21.2

(注) 包括利益 2023年3月期 170,672百万円 (640.1%) 2022年3月期 23,061百万円 (△82.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	19.81	—	1.0	△0.1	△1.3
2022年3月期	96.14	—	5.1	1.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 23,331百万円 2022年3月期 10,312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,774,425	1,839,782	20.4	2,004.24
2022年3月期	8,656,430	1,705,557	19.2	1,859.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,788,781百万円 2022年3月期 1,659,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	128,038	△417,884	117,104	322,235
2022年3月期	410,315	△532,630	318,769	490,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44,670	52.0	2.7
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44,664	252.4	2.6
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		14.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通 期	4,300,000	8.8	410,000	—	425,000	—	305,000	341.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	938,733,028株	2022年3月期	938,733,028株
② 期末自己株式数	2023年3月期	46,236,287株	2022年3月期	46,248,567株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	892,501,269株	2022年3月期	892,826,254株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2023年3月期 474,378株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,158,856	45.1	△107,652	—	△20,045	—	33,564	△67.9
2022年3月期	2,177,650	△6.6	23,568	—	113,478	214.2	104,536	164.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	37.59	—
2022年3月期	117.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,474,872	1,071,013	14.3	1,199.61
2022年3月期	7,396,364	972,577	13.1	1,089.37

（参考）自己資本 2023年3月期 1,071,013百万円 2022年3月期 972,577百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

電灯電力料収入は増加したものの、原子力利用率の低下や為替・燃料価格の変動等による火力燃料費の増加、卸電力取引市場からの調達費用の増加等による他社購入電力料の増加などにより減益となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年4月27日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年4月28日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(業務改善計画に係る具体的施策の決定・実行状況の報告について)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し(2020年3月30日)、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました(2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日、12月27日)。

なお、業務改善計画の実行状況の詳細については、当社ホームページに掲載しております。

今後も取り組みを確実に実行するとともに、外部の客観的な視点を踏まえ実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、引き続き、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

(独占禁止法違反行為に係る問題について)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の取引に関し、2021年4月13日および同年7月13日に、独占禁止法違反に係る被疑事実があるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、2023年3月30日に、同委員会から、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為があったと認定されました。なお、当社は、排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

本件事案については、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ関係者の皆さまに、多大なご心配、ご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

今後、二度とこのような事態を起こさないよう、再発防止策を徹底するとともに、コンプライアンスを重視する組織風土の醸成に取り組むことで、社会の皆さまからの信頼回復に、全力を尽くしてまいります。

(他の小売電気事業者のお客さま情報の不適切な取扱いおよびお客さま情報の漏洩に係る問題について)

当社が他の小売電気事業者のお客さま情報を閲覧し活用していた問題、また、関西電力送配電株式会社(以下、関西電力送配電)がお客さま情報を漏洩させた問題につきましては、お客さま情報を不適切に取り扱い、小売電気事業者間の公正な競争を揺るがす事態を発生させたものであり、深くお詫び申し上げます。

本件事案を受け、当社は、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置(2023年1月31日)し、さらに業務運用やシステムの総点検等に集中的に取り組むため、電気・ガスの販売、ソリューション提案の能動的な営業活動を全面的に自粛することを決定しました(2月24日)。その後、電気事業法に基づく業務改善命令を受領(4月17日)しました。関西電力送配電は、社長を委員長とする「調査検証・改革委員会」を設置(1月30日)し、その後、電気事業法に基づく業務改善命令を受領(4月17日)しました。同本部・同委員会は、本件事案に関する事実調査を踏まえた原因究明、改善策の具体化および推進等を行うとともに、当社コンプライアンス委員会の調査結果等を踏まえた追加的な改善策についても取り組んでまいります。

当社グループは、信頼回復に向けて不退転の決意で、コンプライアンスを徹底する企業グループへと再生を果たすべく、グループ一丸となって、全力を尽くしてまいります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

2022年度の当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）」および「関西電力グループ重点取組み（2022）」に掲げた諸施策について、総力を結集し取り組んでまいりましたが、中期経営計画の大前提であるコンプライアンスに関わる不適切な事案が発生しました。本事案について、重大かつ厳粛に受け止めております。

当年度の小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、1,116億kWhと前年度に比べて10.8%増加しました。その内訳を見ると、「電灯」については、309億kWhと前年度に比べて4.4%減少しました。また、「電力」については、807億kWhと前年度に比べて18.0%増加しました。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は3,951,884百万円と、前年度に比べて1,099,989百万円の増収（+38.6%）となりました。

支出面では、徹底した経営効率化に努めたものの、原子力利用率の低下や為替・燃料価格の影響などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は4,003,940百万円と、前年度に比べて1,251,370百万円の増加（+45.5%）となりました。

また、税務上の繰越欠損金について当期に繰延税金資産を計上したことなどから、法人税等が減少しました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増 減	
売 上 高	2,851,894	3,951,884	1,099,989	38.6%
営 業 損 益	99,325	△52,056	△151,381	—
経 常 損 益	135,955	△6,666	△142,621	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	85,835	17,679	△68,156	△79.4%

【総販売電力量(小売、他社 計)】

(単位：百万kWh)

	2021年度	2022年度	前年度比(%)
総販売電力量(小売、他社計)	121,463	127,287	104.8
小売販売電力量	100,657	111,565	110.8
電 灯	32,326	30,904	95.6
電 力	68,331	80,661	118.0
他社販売電力量	20,806	15,722	75.6

(注) 1. エネルギー事業のうち当社の数値を記載している。
2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【発電実績】

(単位：百万kWh)

種 別		2021年度	2022年度	前年度比(%)
発電電力量	自社			
	水力発電電力量	13,531	13,443	99.3
	火力発電電力量	46,961	45,394	96.7
	原子力発電電力量	33,553	26,544	79.1
	新エネルギー発電電力量	26	21	81.2
	他社受電電力量	34,105	49,106	144.0
	揚水発電所の揚水消費電力量	△1,915	△2,130	111.2
合計	126,262	132,377	104.8	
総販売電力量		121,463	127,287	104.8
出水率(%)		100.7	97.0	—

- (注) 1. エネルギー事業のうち当社の数値を記載している。
 2. 発電電力量については、送電端電力量を記載している。
 3. 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
 4. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
 5. 揚水発電所の揚水消費電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 6. 2021年度出水率は、1990年度から2019年度までの30カ年平均に対する比である。2022年度出水率は、1991年度から2020年度までの30カ年平均に対する比である。
 7. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 8. 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。なお、当年度より発電電力量の合計を、従来の小売販売電力量から総販売電力量に対応するよう見直している。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
外部顧客への売上高	2021年度	2,092,810	398,977	210,696	149,410
	2022年度	3,109,708	469,975	222,828	149,370
	増減	1,016,898	70,998	12,132	△39
セグメント損(経常損益)	2021年度	70,624	6,064	40,050	19,658
	2022年度	△27,405	△45,186	43,029	20,908
	増減	△98,029	△51,250	2,978	1,250

【エネルギー事業】

燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、新たなライフスタイルや、ゼロカーボン化、レジリエンス向上等、多様化するお客さまニーズを踏まえ、新たな価値を提供しております。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は3,109,708百万円と、前年度に比べて1,016,898百万円の増収(+48.6%)となりました。

支出面では、徹底した経営効率化に努めたものの、原子力利用率の低下や為替・燃料価格の影響などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント損失は27,405百万円と、前年度に比べて98,029百万円の減益となりました。

[送配電事業]

送配電事業の一層の中立性を確保しつつ、関西一円を中心に、生活や産業の基盤を支える電力を供給しております。

収入面では、需給調整取引の増加による収益の増加があったことなどから、外部顧客への売上高は469,975百万円と、前年度に比べて70,998百万円の増収（+17.8%）となりました。

支出面では、燃料価格の高騰などの影響により、需給調整に伴う費用が大幅に増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント損失は45,186百万円と、前年度に比べて51,250百万円の減益となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスをe o光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および、法人ソリューション事業を展開しております。

収入面では、e o電気において燃料費調整額が増加したことなどから、外部顧客への売上高は222,828百万円と、前年度に比べて12,132百万円の増収（+5.8%）となりました。

支出面では、燃料価格の高騰などの影響により、e o電気において電力調達費用が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は43,029百万円と、前年度に比べて2,978百万円の増益（+7.4%）となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、メディカル・ヘルスケア、ホームセキュリティなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、不動産分野において、賃貸事業における新規物件取得により賃料収入が増加したことや、ホテル事業における稼働率の向上などがあったものの、株式の譲渡により、4社を連結の範囲から除外したことなどから、外部顧客への売上高は149,370百万円と、前年度に比べて39百万円の減収（△0.0%）となりました。

支出面では、徹底したコスト削減に努めたことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は20,908百万円と、前年度に比べて1,250百万円の増益（+6.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末	増 減	
資 産	8,656,430	8,774,425	117,994	1.4%
負 債	6,950,873	6,934,642	△16,230	△0.2%
(うち有利子負債)	(4,838,325)	(5,009,408)	(171,082)	(3.5%)
純 資 産	1,705,557	1,839,782	134,225	7.9%

自 己 資 本 比 率	19.2%	20.4%	1.2%
1 株 当 たり 純 資 産	1,859円50銭	2,004円24銭	144円75銭

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増 減	
設 備 投 資 額	522,867	465,815	△57,051	△10.9%
減 価 償 却 費	295,329	306,067	10,738	3.6%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて117,994百万円増加(+1.4%)し、8,774,425百万円となりました。

負債は、設備投資などに対応するために有利子負債が増加したものの、その他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べて16,230百万円減少(△0.2%)し、6,934,642百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、その他の包括利益累計額が増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益(17,679百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて134,225百万円増加(+7.9%)し、1,839,782百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて1.2%上昇し、20.4%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて144円75銭増加し、2,004円24銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,315	128,038	△282,277	△68.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,630	△417,884	114,745	△21.5%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△122,314)	(△289,846)	(△167,531)	(一)
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,769	117,104	△201,664	△63.3%
現金及び現金同等物の期末残高	490,491	322,235	△168,255	△34.3%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失を計上したことなどから、前年度に比べて収入が282,277百万円減少（△68.8%）し、128,038百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年度に比べて支出が114,745百万円減少（△21.5%）し、417,884百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の増加額が減少したことなどから、前年度に比べて収入が201,664百万円減少（△63.3%）し、117,104百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

収入面では、電灯電力料収入が増加することなどから増収を見込んでおります。

支出面では燃料価格の低下や、原子力利用率の上昇などから、燃料費や他社購入電力料の減少を見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	2022年度実績	2023年度見通し	増 減	
売 上 高	3,951,884	4,300,000	348,115	8.8%
営 業 損 益	△52,056	410,000	462,056	—
経 常 損 益	△6,666	425,000	431,666	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,679	305,000	287,320	—

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2022年度実績	2023年度見通し
総 販 売 電 力 量	1,273億kWh	1,386億kWh
原 子 力 利 用 率	48.5 %	70 %程度
出 水 率	97.0 %	100 %程度
全日本原油C I F 価格	102.7ドル/バレル	85ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト (インターバンク)	135円/ドル	135円/ドル程度

(注) 総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社の数値を記載している。

【影響額】

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度見通し
原子力利用率：1 %	79	56
出水率：1 %	21	16
全日本原油C I F 価格：1ドル/バレル	33	41
為替レート：1円/ドル	92	81

(注) 1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2022年度の期末配当については、2022年度の業績および2023年度以降の収支状況や、中期経営計画の進捗状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株当たり50円配当となります。

また、2023年度については、1株あたり50円（中間、期末とも25円）の配当を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	7,317,298	7,509,794
電気事業固定資産	3,467,992	3,591,167
水力発電設備	299,252	300,579
汽力発電設備	298,890	260,956
原子力発電設備	742,950	903,806
送電設備	760,726	750,850
変電設備	421,617	425,872
配電設備	813,428	817,989
業務設備	112,556	113,216
その他の電気事業固定資産	18,569	17,896
その他の固定資産	904,567	959,936
固定資産仮勘定	952,357	850,237
建設仮勘定及び除却仮勘定	751,744	625,078
原子力廃止関連仮勘定	53,110	45,123
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	147,502	180,035
核燃料	510,571	494,026
装荷核燃料	51,036	72,327
加工中等核燃料	459,535	421,698
投資その他の資産	1,481,810	1,614,426
長期投資	440,072	510,004
関係会社長期投資	602,006	663,358
繰延税金資産	351,619	347,250
その他	115,098	120,232
貸倒引当金(貸方)	△26,987	△26,421
流動資産	1,339,131	1,264,630
現金及び預金	469,052	266,961
受取手形、売掛金及び契約資産	307,904	404,623
棚卸資産	199,920	251,514
その他	365,049	344,811
貸倒引当金(貸方)	△2,795	△3,281
資産合計	8,656,430	8,774,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,025,325	5,317,416
社債	1,613,921	1,600,020
長期借入金	2,277,475	2,577,807
債務保証損失引当金	1,893	1,844
退職給付に係る負債	365,853	362,293
資産除去債務	522,990	534,566
繰延税金負債	6,674	7,547
その他	236,516	233,336
流動負債	1,899,697	1,592,212
1年以内に期限到来の固定負債	490,880	518,324
短期借入金	150,635	155,520
コマーシャル・ペーパー	310,000	162,000
支払手形及び買掛金	198,065	189,699
未払税金	51,291	40,461
その他	698,823	526,206
特別法上の引当金	25,850	25,013
濁水準備引当金	25,850	25,013
負債合計	6,950,873	6,934,642
株主資本	1,634,021	1,617,548
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,728	66,854
利益剰余金	1,175,509	1,158,895
自己株式	△97,536	△97,522
その他の包括利益累計額	25,552	171,233
その他有価証券評価差額金	89,057	88,867
繰延ヘッジ損益	△86,307	34,276
為替換算調整勘定	24,439	48,811
退職給付に係る調整累計額	△1,636	△722
非支配株主持分	45,983	51,001
純資産合計	1,705,557	1,839,782
負債純資産合計	8,656,430	8,774,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	2,851,894	3,951,884
電気事業営業収益	2,109,511	2,993,385
その他事業営業収益	742,383	958,498
営業費用	2,752,569	4,003,940
電気事業営業費用	2,083,958	3,176,154
その他事業営業費用	668,610	827,785
営業利益又は営業損失(△)	99,325	△52,056
営業外収益	75,531	96,340
受取配当金	13,193	18,793
受取利息	1,148	2,145
持分法による投資利益	10,312	23,331
その他	50,876	52,069
営業外費用	38,901	50,949
支払利息	20,168	24,324
その他	18,733	26,625
当期経常収益合計	2,927,426	4,048,224
当期経常費用合計	2,791,471	4,054,890
当期経常利益又は当期経常損失(△)	135,955	△6,666
渴水準備金引当又は取崩し	△134	△837
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△134	△837
特別損失	10,773	—
インバランス収支調整額	10,773	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125,316	△5,828
法人税、住民税及び事業税	23,575	10,793
法人税等調整額	12,053	△37,436
法人税等合計	35,628	△26,643
当期純利益	89,688	20,814
非支配株主に帰属する当期純利益	3,852	3,134
親会社株主に帰属する当期純利益	85,835	17,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	89,688	20,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,985	△69
繰延ヘッジ損益	△91,820	114,979
為替換算調整勘定	9,995	15,324
退職給付に係る調整額	1,002	1,227
持分法適用会社に対する持分相当額	10,210	18,396
その他の包括利益合計	△66,626	149,858
包括利益	23,061	170,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,675	164,735
非支配株主に係る包括利益	8,386	5,936

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,726	1,127,814	△96,845	1,587,016
会計方針の変更による 累積的影響額			571		571
会計方針の変更を反映した 当期首残高	489,320	66,726	1,128,385	△96,845	1,587,588
当期変動額					
剰余金の配当			△44,676		△44,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,835		85,835
自己株式の取得				△694	△694
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1	△1		—
連結範囲の変動		—	—		—
持分法の適用範囲の変動			5,966		5,966
連結子会社の増資による 持分の増減		—			—
連結子会社株式の取得による 持分の増減		—			—
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		1			1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	47,123	△691	46,433
当期末残高	489,320	66,728	1,175,509	△97,536	1,634,021

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	85,163	11,179	4,134	△2,966	97,511	41,029	1,725,557
会計方針の変更による 累積的影響額							571
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,163	11,179	4,134	△2,966	97,511	41,029	1,726,129
当期変動額							
剰余金の配当							△44,676
親会社株主に帰属する 当期純利益							85,835
自己株式の取得							△694
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							5,966
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得による 持分の増減							—
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,893	△97,487	20,304	1,330	△71,959	4,953	△67,005
当期変動額合計	3,893	△97,487	20,304	1,330	△71,959	4,953	△20,571
当期末残高	89,057	△86,307	24,439	△1,636	25,552	45,983	1,705,557

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,728	1,175,509	△97,536	1,634,021
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	489,320	66,728	1,175,509	△97,536	1,634,021
当期変動額					
剰余金の配当			△44,664		△44,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,679		17,679
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△1		51	49
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1	△1		—
連結範囲の変動		△25	1,550		1,525
持分法の適用範囲の変動			8,821		8,821
連結子会社の増資による 持分の増減		—			—
連結子会社株式の取得による 持分の増減		139			139
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		10			10
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	125	△16,614	14	△16,473
当期末残高	489,320	66,854	1,158,895	△97,522	1,617,548

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,057	△86,307	24,439	△1,636	25,552	45,983	1,705,557
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	89,057	△86,307	24,439	△1,636	25,552	45,983	1,705,557
当期変動額							
剰余金の配当							△44,664
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,679
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							49
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結範囲の変動							1,525
持分法の適用範囲の変動							8,821
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得による 持分の増減							139
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							10
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△189	120,583	24,372	914	145,681	5,017	150,699
当期変動額合計	△189	120,583	24,372	914	145,681	5,017	134,225
当期末残高	88,867	34,276	48,811	△722	171,233	51,001	1,839,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125,316	△5,828
減価償却費	295,329	306,067
原子力発電施設解体費	15,449	16,506
原子力廃止関連仮勘定償却費	5,964	7,986
核燃料減損額	27,187	20,015
固定資産除却損	9,559	7,846
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△809	△2,485
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△134	△837
受取利息及び受取配当金	△14,342	△20,938
支払利息	20,168	24,324
インバランス収支調整額	10,773	—
売上債権の増減額(△は増加)	19,329	△96,514
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,549	△53,827
仕入債務の増減額(△は減少)	52,147	△5,433
その他	△108,817	△55,995
小計	440,573	140,885
利息及び配当金の受取額	21,010	28,746
利息の支払額	△20,610	△22,958
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,657	△18,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,315	128,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△541,819	△475,960
固定資産の売却による収入	25,049	29,225
投融資による支出	△42,060	△44,340
投融資の回収による収入	27,179	58,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,858	11,228
その他	△5,838	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,630	△417,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	448,131	175,648
社債の償還による支出	△70,027	△50,100
長期借入れによる収入	494,196	626,841
長期借入金の返済による支出	△510,840	△435,348
短期借入れによる収入	265,236	267,601
短期借入金の返済による支出	△263,591	△264,688
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,055,000	731,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,045,000	△879,000
配当金の支払額	△44,587	△44,659
その他	△9,747	△10,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,769	117,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,770	3,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,225	△168,820
現金及び現金同等物の期首残高	291,266	490,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	564
現金及び現金同等物の期末残高	490,491	322,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(追加情報)

執行役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の執行役および執行役員(いずれも国内非居住者である者を除く。併せて以下「執行役等」という。)を対象とした、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「信託口」という。)と称される仕組みを採用し、当社が拠出する執行役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、執行役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において562百万円、474,378株である。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社執行役会議が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公正な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」の4事業を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を経常利益から除いた利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,109,708	469,975	222,828	149,370	3,951,884	—	3,951,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	352,405	668,462	68,854	41,339	1,131,062	△1,131,062	—
計	3,462,114	1,138,438	291,683	190,710	5,082,946	△1,131,062	3,951,884
セグメント利益又は 損失(△)	△27,405	△45,186	43,029	20,908	△8,654	1,988	△6,666
セグメント資産	7,865,463	2,572,608	331,881	761,443	11,531,396	△2,756,971	8,774,425
その他の項目							
減価償却費	146,369	106,174	45,336	12,204	310,085	△4,017	306,067
受取利息	12,028	73	2	305	12,410	△10,265	2,145
支払利息	24,308	9,008	137	1,058	34,514	△10,189	24,324
持分法投資利益	23,331	—	—	—	23,331	—	23,331
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	247,387	136,291	43,925	45,128	472,731	△6,915	465,815
持分法適用会社 への投資額	469,892	—	—	—	469,892	—	469,892

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,988百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,756,971百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,017百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△10,265百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△10,189百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,915百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っている。
 3. 各セグメント利益又は損失(△)には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,859.50円	2,004.24円
1株当たり当期純利益金額	96.14円	19.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度末515,236株、当連結会計年度末474,378株である。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度384,523株、当連結会計年度483,588株である。
4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	1,705,557百万円	1,839,782百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45,983百万円	51,001百万円
(うち非支配株主持分)	45,983百万円	51,001百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,659,574百万円	1,788,781百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	892,484,461株	892,496,741株

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	85,835百万円	17,679百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	85,835百万円	17,679百万円
普通株式の期中平均株式数	892,826,254株	892,501,269株

(重要な後発事象)

該当事項なし。